

先進地調査等報告書

平成30年11月22日

天童市議会議長様

会派名 てんどう創生の会

代表者氏名 渡辺 博司



下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	平成30年10月31日（水）から平成30年11月 1日（木）まで
調査（視察）先 調査項目	<p>◎10月31日（水）13:30～15:00 移住・交流情報ガーデン 移住・交流情報ガーデンについて JION（移住・交流推進機構）について</p> <p>◎11月 1日（木）11:00～12:15 ふるさと回帰支援センター ふるさと回帰支援センターについて</p>
調査（視察）目的	<p>◎移住・交流情報ガーデン 移住・交流情報ガーデンにおいて実施している移住・定住に関する取り組みについて研修する。</p> <p>◎ふるさと回帰支援センター ふるさと回帰支援センターにおいて実施している移住・定住に関する取り組みについて研修する。</p>
市 政 と の 関 連 性	<p>移住・定住に関する情報提供などを業務としている移住・交流情報ガーデン及びふるさと回帰支援センターの業務内容を理解するとともに、全国の移住・定住に関する状況を調査し、天童市での施策の参考にしたい。</p>
調査（視察）内容	<p>◎移住・交流情報ガーデンでの研修内容について 移住・交流情報ガーデンは、平成27年3月に総務省が設置し、一般社団法人移住・交流推進機構に運営を委託している施設である。全国自治体の移住関連情報の提供や移住に関する相談支援の一元的な窓口となり自治体に仲介している。また、</p>

自治体主体の移住や地域おこし協力隊に関するイベントの会場として無料で貸し出している。

移住・交流情報ガーデンの年間来場者は1万5千人を超え、20代から40代までの若者層の来場が多いとのことであった。また、全国市区町村の約80%がこの施設を運営する一般社団法人移住・交流推進機構の自治体会員になっており、天童市も自治体会員であった。

移住・交流推進機構が主催した移住・交流&地域おこしフェア2017では8,591名が来場し2,282件の相談があった。その結果、37名が移住し、476名が交流につながっている。また、このフェアにブースを出展した自治体の地域おこし協力隊の応募状況を見ると、応募した人の約24%がこのフェアの参加者であったとのことであり、フェアへの参加と地域おこし協力隊への応募の関連性がうかがえた。

◎ふるさと回帰支援センターでの研修内容について

東京都と大阪府を除いた45道府県が、相談窓口を開設したりパネル展示コーナーを設けるなどしてふるさと回帰支援センターを利用している。

ふるさと回帰支援センターの具体的な活動内容は、移住希望者向けの情報発信と自治体向けのノウハウ提供が挙げられる。移住希望者向けの情報発信としては、移住相談員による個別相談、先輩移住者による体験談などを聴くセミナー、東京で開催される「ふるさと回帰フェア」がある。自治体向けのノウハウ提供としては、自治体担当者向けの交流・移住実務者研修セミナーや自治体新任担当者向けの研修会を開催している。

センター利用者の約7割は40代以下の人たちであり、相談者の約6割がIターン希望者、約3割がUターン希望者であるとのことであった。また、移住先選択の優先順位の1位は「就労の場があること」で、次いで「自然環境が良いこと」「住居があること」「交通の便が良いこと」と続くとのことであった。

ふるさと回帰支援センターの相談来訪者やセミナー参加者を対象にした移住希望地のランキングでは2013年以降、1位と2位を長野県と山梨県が独占しており、その理由としては情報の発信力の高さが挙げられるとのことであった。なお、山形県は20位以内にいずれの年も入っていなかった。

説明していただいた江森事務局長から「自治体でどういう人から来てほしいのかを明確にする必要がある。」「移住を増やすためにはまず交流人口を増やしていく必要がある。」とアドバイスをいただいた。

市 政 の 課 題
へ の 参 考 等

現在、移住・定住を増やすために他市町村でも移住・交流情報ガーデンやふるさと回帰支援センターといった東京にある施設を積極的に活用するなど、様々な取り組みをしている。天童市でも移住・交流情報ガーデンやふるさと回帰支援センターをさらに活用するとともに、そのほかにも積極的な移住・定住促進策を進めていくことが必要であると感じた。

	参加議員 氏名	感想等
参加者の感想等	渡辺博司	<p>千代田区有楽町の移住・交流情報ガーデンと中央区京橋のNPO ふるさと回帰支援センターを訪問。山形県内の市町村は他県の市町村と比較し利用度が少ないように感じられた。移住・定住促進を図るためにも、本市独自はもちろんのこと、隣接する他市町との共同促進事業を開催する必要がある。そのためにも両会館をもっと積極的に活用し、事例を通じて移住・定住促進の図り方を学ぶべきと考えた。</p>
	遠藤喜昭	<p>「移住・交流推進機構」を訪問。 移住について力をいれている静岡県、長野県の意気込みを痛感。山形県の担当者が当日不在で、詳しい話が聞けなかったことが残念。 事務局長のお話では、東京都、埼玉県、神奈川県等から移住希望者が相当数訪問してきているとのこと。居住環境、地域の受け入れ態勢がしっかりしていないと長続きせず、途中断念するケースも多くあるとのこと。もっと詳しく成功例を確認し、本市でも提案できるようにしていきたい。</p>
	三宅和広	<p>移住・交流情報ガーデンやふるさと回帰支援センターを訪問し、天童市は移住・定住を進める取り組みが遅れていると感じた。長野県や山梨県のように情報発信を積極的に行うとともに、天童に移住したくなるような取り組みを進めていく必要があると感じた。 特に全国的にはUターン者が増加傾向にあるようなので、進学や就職のために首都圏に行った若者の天童への回帰を進める必要性を強く感じた。</p>
	笹原隆義	<p>多くの自治体が積極的にUIJターンに取り組んでいると感じた。更に県だけでなく市町村レベルでもパネル出展している自治体もあることには驚いた。 ただパネル出展のみで、効果を出すにはなかなか難しいと思われる。埋もれてしまう恐れがあるためだ。 職員を常駐させる方法、より大きなブースとしての出展、魅力的な資料景品などを置く、色々考えられるが、プラスアルファをいかに打ち出せるか。とても参考になるものであった。</p>